

令和 6 年 度

江津市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
運用基金運用状況審査意見書



江津市監査委員

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度
江津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同附属書類について審査し、
また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和6年度の運用基金に係る運用状況について審査をした結果、次のとおり
意見を付する。

令和7年8月15日

江津市監査委員 森 崎 延 正
同 河 野 正 行

目 次

I 令和6年度 江津市歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	審査意見	7
第6	決算の概要	
1	総 括	10
2	一般会計	
(1)	決算収支の状況	11
(2)	財政指標の状況	11
(3)	歳入について	13
(4)	歳出について	17
(5)	市債について	20
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業	22
(2)	国民健康保険診療所事業	25
(3)	後期高齢者医療事業	26
第7	実質収支に関する調書について	28
第8	財産に関する調書について	29
第9	基金の運用状況について	30
第10	資金収支状況について	31

Ⅱ 令和6年度 江津市運用基金 運用状況審査意見書

第1	審査の対象	32
第2	審査の期間	32
第3	審査の方法	32
第4	審査の結果	32
第5	運用の状況	
1	江津市奨学基金	32
2	江津市土地開発公社	33
3	収入印紙及び島根県収入証紙購入基金	33
令和6年度決算審査資料		34

(注)

- 文中及び表中の金額で千円単位で表示したものは、千円未満は四捨五入とした。
原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」… 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
「—」… 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
「△」… 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
「皆増」… 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」… 比率の対象数値が減少して皆無になったもの
- 文中のポイントとは、百分率(パーセント)間の単純差引数値である。

令和6年度江津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 江津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度 江津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 江津市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度 実質収支に関する調書
- 4 令和6年度 財産に関する調書
- 5 令和6年度 基金の運用状況
- 6 令和6年度 資金収支状況

第2 審査の期間

令和7年7月2日から8月8日まで

第3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により、様式の
合規性、関係証書類と照合による計数の正確性を審査するとともに、予算執行状況及び
資金収支状況等について担当課の説明を聴取し、審査した。

第4 審査の結果

上記の審査方法によって審査した限りにおいて、審査に付された一般会計及び特別
会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する
調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類
と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況を示す書類の計数は、関
係諸帳簿と照合した結果、誤りがなく、基金の運用状況も妥当であると認められた。

また、資金収支については、基金からの繰替運用により資金繰りが行われ、市中銀行
からの一時的な借入れはなかった。

第5 審査意見

1 一般会計

令和6年度の当初予算編成は、「第2期江津市版総合戦略」の最終年度に当たり、これまで推進してきた人口減少対策に関する各種施策の総仕上げを図るとともに、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に引き続き重点を置いた予算となった。その結果、当初予算額は184億7,400万円とした。

また、物価高騰に対応する関連経費や西部統合小学校建設に係る関連費用など補正後の予算額は、199億2,451万9千円となった。

一般会計の歳入決算額は188億699万3千円余(前年度比8億9,362万6千円の増)、歳出決算額は180億2,688万8千円余(前年度比8億1,626万8千円の増)で、歳入歳出差引額は7億8,010万5千円余となった。

この歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源1億4,936万4千円余を差し引いた実質収支は6億3,074万円余となっている。

当初予算では、財源不足を補うため、基金からの繰入金13億8,049万7千円のほか普通建設事業等に充てるため市債を23億6,550万円計上していたが、決算では事業の精査による歳出の減額により、基金からの繰り入れは4億5,067万1千円余に抑えられた。

また、将来に備え基金に積立を行っており、取り崩しの額も可能な限り抑えられ、基金の3月末時点における現金及び有価証券の現在高は65億2,585万7千円余となっており、前年度3月末時点と比較し4億6,264万円余増加している。

歳出決算額から翌年度繰越額を差し引いた不用額は6億8,196万円余で、前年度より3,129万円余(4.59%)増加している。昨年度は不用額が減少したが、令和6年度決算においては、微増ではあるものの増加に転じた。事業の執行状況を精査し、予算の適正かつ効率的な執行に努められたい。

また、市債の借入額については、引き続き予算編成における基本的な考え方として、借入額が償還額を上回らないことを念頭にし、償還額が借入額を上回っており、市債の年度末残高は着実に減ってきている。今後想定される大規模事業などを見据えながら長期的な視点に立って、将来負担の軽減にさらに努められたい。

資金収支については、前年度からの余剰資金が少なかったことから、年度当初にお

いて基金からの繰替運用を行わなければならない状況となった。その後も財政調整基金及び減債基金からの借入と返済を行いながら資金調整を行う状況ではあったが、結果的に市中銀行からの一時借入金には至らなかった。引き続き適宜適切に調定及び収入手続の実施に努められたい。

基金の運用については、特定目的基金の一部について国債の購入により2億9,551万円余の運用が実施されている。預け金の金利上昇に伴い定期預金への切り替えなどより有利な資金運用を実施されたい。

財産に関する調書について、公有財産のうち行政財産及び普通財産に係る土地・建物の異動は、固定資産台帳システムによりの確に把握され、その計数にも誤りがないことが認められた。

また、重要物品は所管課ごとに把握がなされており、その計数も誤りがないことが認められた。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」が令和6年6月に閣議決定され、新たな経済ステージへと移行させていくため、物価上昇を上回る所得増加の定着や戦略的な投資による生産性の向上により、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していくとしている。本市においては、令和6年度普通会計決算において「財政健全化判断比率」の4指標はいずれも基準内数値となつてはいるものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.9%（前年度比△2.3ポイント）であり、依然として硬直的な財政状況が続いている。今後、「第6次江津市総合振興計画後期基本計画」を実践して行く中で、新たな時代の潮流に対応するため不断の見直しを進めるとともに、持続可能な市政運営の実現を図っていただきたい。

特に、地方自治に求められる最少の経費で最大の効果を挙げるため、引き続きデジタル技術の活用や業務の効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げていただきたい。

今後も「小さくとも“一層”キラリと光るまち ごうつ」であり続けるため、財政の健全性を確保しつつ、市民生活の安心・安全、市民サービスの更なる向上を期待する。

2 特別会計

◆国民健康保険事業

令和6年度の歳入決算額は29億4,115万2千円余で、歳出決算額は29億3,817万9千円余で、歳入歳出差引額は297万2千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

財政状況については、一般会計から前年度と同水準の2億4,654万円余を繰り入れており、令和6年度においては財政調整基金3,860万円を取り崩している。

医療費は令和5年度と比較して1億5,640万2千円余減少したものの、県内一人当たりの医療費で比較してみると、約4千円余増加しており、依然として高い水準に位置している。引き続き、特定健診の受診勧奨や若年層に対する予防事業を推進し医療費の適正化に努められたい。

◆国民健康保険診療所事業

令和6年度の歳入決算額は131万3千円余、歳出決算額は131万円余で、歳入歳出差引額は3千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

財源については、診療報酬のほか、主に国民健康保険事業会計からの繰入金であり、なお不足する場合に一般会計からの繰り入れにより運営されている。

◆後期高齢者医療事業

令和6年度の歳入決算額は8億6,631万7千円余で、歳出決算額は8億5,544万1千円余で、歳入歳出差引額は1,087万5千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

第6 決算の概要

1 総括

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、下表のとおりである。

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	* 翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		19,924,519,635	18,806,993,513	18,026,888,009	780,105,504	149,364,854	630,740,650
特別会計	国民健康保険事業	3,084,528,000	2,941,152,528	2,938,179,667	2,972,861	0	2,972,861
	国民健康保険診療所事業	1,627,000	1,313,844	1,310,219	3,625	0	3,625
	後期高齢者医療事業	871,350,000	866,317,377	855,441,907	10,875,470	0	10,875,470
	計	3,957,505,000	3,808,783,749	3,794,931,793	13,851,956	0	13,851,956
合計		23,882,024,635	22,615,777,262	21,821,819,802	793,957,460	149,364,854	644,592,606

< 令和6年度から令和7年度への繰越 >

(単位:円)

会計名	翌年度繰越額	財源	
		* 翌年度繰越財源 (R6年度歳入)	※ 令和7年度歳入となる財源
一般会計(繰越明許費)	1,215,670,655	149,364,854	1,066,305,801
一般会計(事故繰越し)	0	0	0

* 翌年度繰越財源 …………… 翌年度繰越事業に充当するための財源のうち収入済みのもの

※ 令和7年度歳入となる財源 …… 国県支出金・市債等

2 一 般 会 計

(1) 決算収支の状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 (A)	18,806,993,513	17,913,367,257	893,626,256	5.0
歳出決算額 (B)	18,026,888,009	17,210,619,176	816,268,833	4.7
形式収支 (C) = (A) - (B)	780,105,504	702,748,081	77,357,423	11.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	149,364,854	97,910,614	51,454,240	52.6
実質収支 (E) = (C) - (D)	630,740,650	604,837,467	25,903,183	4.3
単年度収支 (F) = R6年度(E) - R5年度(E)	25,903,183	△ 237,800,485	263,703,668	△ 110.9
財政調整基金積立金 (G)	67,729	7,324	60,405	824.8
地方債繰上償還金 (H)	0	720,454,042	△ 720,454,042	△ 100.0
財政調整基金取崩額 (I)	0	0	0	—
実質単年度収支 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	25,970,912	482,660,881	△ 456,689,969	△ 94.6

◆決算の特徴

- 実質収支 6億 3,074万 650円の黒字決算となった。
- 前年度は地方債の任意繰上償還(7億2,045万円)を行ったが、令和6年度は実施しなかったため、実質単年度収支は減少した。
- 歳入増の主な要因は、地方債の増(6億8,100万円)など臨時的なものである。
- 経常収入である地方交付税は2億6,126万円の増、一方で地方税収入は△8,123万円となった。
- 歳出増の主な要因は、GIS地理情報システムの更新・整備に伴う賦課徴収費の増、エコクリーンセンターの設備更新事業に伴う浜田地区広域行政組合負担金の増など、いずれも臨時的経費によるものである。

(2) 財政指標の状況(*普通会計)

① 実質収支比率

<実質収支比率>

実質収支の標準財政規模に対する割合であり、財政運営の状況を判断するための指標である。

実質収支比率 = 実質収支 ÷ 標準財政規模

<標準財政規模>

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(毎年度継続的に収入される使途が特定されない収入)の規模を示すもの。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支額 (A)	626,395,701	842,637,952	604,837,467	630,740,650
標準財政規模 (B)	9,188,394,000	8,939,529,000	8,970,228,000	9,015,712,000
実質収支比率(A)÷(B)	6.82%	9.43%	6.74%	7.00%

※比率の値が負数の場合は実質収支が赤字であることを示す。歳入欠陥を生じた団体のうち起債制限を受ける団体の基準として、この数値が用いられる。

② 経常収支比率

人件費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に必要な一般財源に、市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す指数である。この比率が低い(小さい)ほど財政運営に弾力性があり、政策的経費に使えるお金に余裕があることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出の経常一般財源 (A)}}{\text{歳入の経常一般財源 (B)}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出の経常一般財源 (A)	8,516,957	8,764,973	8,801,115
歳入の経常一般財源 (B)	9,191,870	9,107,202	9,377,478
経常収支比率 (A)÷(B)	92.7	96.2	93.9

歳出の経常一般財源は前年度比 3,614万円の増、歳入の経常一般財源は3億 6,478万円の増となっている。歳出の増額の要因は、人件費、維持修繕費、扶助費、補助費が増加、これに対し物件費、公債費、繰出金が減少した結果である。歳入の増額の要因は、地方交付税、地方特例交付金などの交付金が増加したことによる。このため、分子分母のいずれも増加したものの分母側の増加が大きいいため、経常収支比率は前年度比2.3ポイント下降している。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあり、90%を超えると危険とされる。比率は、危険とされる90%を上回っており、財政運営が硬直化している。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す数値で基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値により求める。財政力指数が1に近いほど財政力が強いことになる。1を超えると自立して財政運営が行えることになり普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}}$$

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額 (A)		2,767,029	2,880,060	2,751,249
基準財政需要額 (B)		8,135,491	8,196,489	8,153,729
財政力指数	単年度 (A)÷(B)	0.340	0.351	0.337
	3カ年平均	0.33	0.34	0.34

数値は、0.34前後で推移している。普通交付税への依存度が高く、財政基盤が脆弱であると言える。

< * 普通会計 >

決算統計上の会計区分をいう。地方公共団体により各会計の範囲が異なるため、財政比較等のため全国的に共通した基準で区分し直した会計の概念である。

(3) 歳入について

① 歳入の決算状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	19,924,519,635	19,249,093,757	18,806,993,513	8,821,591	433,278,653	94.4	97.7
令和5年度	19,031,229,221	18,279,379,540	17,913,367,257	9,847,714	356,164,569	94.1	98.0
比 較	増減額	893,290,414	969,714,217	893,626,256	△ 1,026,123	77,114,084	
	増減率	4.7	5.3	5.0	△ 10.4	21.7	0.3 △ 0.3

② 款別決算状況

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	2,810,715,962	15.0	2,891,945,910	16.1	△ 81,229,948	△ 2.8
2 地 方 譲 与 税	178,121,000	0.9	168,680,000	0.9	9,441,000	5.6
3 利子割交付金	2,128,000	0.0	2,028,000	0.0	100,000	4.9
4 配当割交付金	16,768,000	0.1	10,926,000	0.1	5,842,000	53.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,960,000	0.1	11,444,000	0.1	9,516,000	83.2
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	50,605,000	0.3	48,945,000	0.3	1,660,000	3.4
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	559,373,000	3.0	547,378,000	3.1	11,995,000	2.2
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	10,843,000	0.1	9,605,000	0.1	1,238,000	12.9
9 地 方 特 例 金 交 付 金	101,282,000	0.5	14,880,000	0.1	86,402,000	580.7
10 地 方 交 付 税	6,966,486,000	37.0	6,705,227,000	37.4	261,259,000	3.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,539,000	0.0	1,279,000	0.0	260,000	20.3
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	91,332,040	0.5	104,412,649	0.6	△ 13,080,609	△ 12.5
13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	205,530,791	1.1	205,949,276	1.1	△ 418,485	△ 0.2
14 国 庫 支 出 金	2,626,150,833	14.0	2,580,157,800	14.4	45,993,033	1.8
15 県 支 出 金	1,068,568,860	5.7	1,276,849,677	7.1	△ 208,280,817	△ 16.3
16 財 産 収 入	19,631,115	0.1	44,337,758	0.2	△ 24,706,643	△ 55.7
17 寄 付 金	478,545,557	2.5	484,722,500	2.7	△ 6,176,943	△ 1.3
18 繰 入 金	450,671,380	2.4	266,548,601	1.5	184,122,779	69.1
19 繰 越 金	702,748,081	3.7	977,242,603	5.5	△ 274,494,522	△ 28.1
20 諸 収 入	705,819,894	3.8	502,046,031	2.8	203,773,863	40.6
21 市 債	1,739,174,000	9.2	1,057,921,000	5.9	681,253,000	64.4
22 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.0	841,452	0.0	△ 841,452	皆減
歳入合計	18,806,993,513	100.0	17,913,367,257	100.0	893,626,256	5.0

- 市税の減額要因は、市民税の個人・法人のいずれも課税額が減少したことによるものである。
- 地方交付税の増額要因は、普通交付税が前年度比2億4,432万円増、特別交付税が前年度比1,693万円増となったことによるものである。
- 分担金及び負担金の減額の主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業負担金、公立・私立保育所保育料、放課後児童クラブ利用負担金が減少したことによるものである。
- 国庫支出金の増額の主な要因は、デジタル田園都市国家構想推進交付金、防災集団移転促進事業などによるものである。
- 県支出金の減額の主な要因は、過年発生分の農業用施設災害復旧事業が皆減(2億3,248万円)したことによるものである。
- 繰入金の増額の主な要因は、公共施設等整備管理基金2億1,931万円、地域振興基金1億1,547万円、元気！勇気！感動！ごうつふるさと基金4,676万円によるものである。
- 繰越金の減額の要因は、令和5年度決算における決算剰余金が前年度に比べ2億7,449万円減少したことによるものである。

◆決算額の増減の主なもの

(単位:円)

款	名称	令和6年度	令和5年度	増減
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	2,906,530	38,868,434	△ 35,961,904
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	242,989,238	皆減
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	353,352,122	374,795,182	△ 21,443,060
	社会保障・税番号制度システム整備費	16,328,000	6,631,000	9,697,000
	デジタル田園都市国家構想交付金	147,753,928	6,474,300	141,279,628
	子ども子育て支援交付金	38,883,000	52,946,000	△ 14,063,000
	社会資本整備総合交付金(道路)	73,176,154	157,218,014	△ 84,041,860
	社会資本整備総合交付金(都市計画)	31,767,750	20,450,000	11,317,750
	都市構造再編集中支援事業	1,000,000	40,490,000	△ 39,490,000
	防災集団移転促進事業	130,192,000	28,436,000	101,756,000
	学校施設環境改善交付金事業	24,329,000	0	皆増
県支出金	障害者自立支援給付費等負担金	235,836,750	233,277,500	2,559,250
	担い手育成対策事業(ハード)	0	21,281,000	皆減
	団体営農地耕作条件改善事業	26,422,200	0	皆増
	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	6,030,160	2,211,800	3,818,360
	過年発生農業用施設災害復旧事業	0	232,487,000	皆減
財産収入	土地売却収入	420,934	12,142,825	△ 11,721,891
寄付金	ふるさとづくり寄付金	423,230,500	430,017,000	△ 6,786,500
	まち・ひと・しごと創生寄付金	53,100,000	52,000,000	1,100,000
市債	過疎対策事業(ソフト)	99,500,000	131,700,000	△ 32,200,000
	地域医療支援対策事業	100,000,000	300,000,000	△ 200,000,000
	エコクリーンセンター整備事業	692,300,000	18,400,000	673,900,000
	通学路整備事業	57,000,000	56,400,000	600,000
	防災集団移転促進事業	61,000,000	27,700,000	33,300,000
	東高浜市街地整備事業	32,000,000	18,200,000	13,800,000
	大規模改修事業(小学校)	91,900,000	23,000,000	68,900,000
	大規模改修事業(中学校)	45,900,000	24,300,000	21,600,000
	臨時財政対策債	22,074,000	46,021,000	△ 23,947,000

③ 財源別（自主・依存）決算状況

(単位:円、%)

財源別	年 度 款 別	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比	人口1人当 たり決算額	決 算 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市 税	2,810,715,962	15.0	133,990	2,891,945,910	16.1	△ 81,229,948	△ 2.8
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	91,332,040	0.5	4,354	104,412,649	0.6	△ 13,080,609	△ 12.5
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	205,530,791	1.1	9,798	205,949,276	1.2	△ 418,485	△ 0.2
	16 財 産 収 入	19,631,115	0.1	936	44,337,758	0.2	△ 24,706,643	△ 55.7
	17 寄 付 金	478,545,557	2.5	22,813	484,722,500	2.7	△ 6,176,943	△ 1.3
	18 繰 入 金	450,671,380	2.4	21,484	266,548,601	1.5	184,122,779	69.1
	19 繰 越 金	702,748,081	3.7	33,501	977,242,603	5.5	△ 274,494,522	△ 28.1
	20 諸 収 入	705,819,894	3.8	33,647	502,046,031	2.8	203,773,863	40.6
	計	5,464,994,820	29.1	260,523	5,477,205,328	30.6	△ 12,210,508	△ 0.2
依存財源	2 地 方 譲 与 税	178,121,000	1.0	8,491	168,680,000	0.9	9,441,000	5.6
	3 利子割交付金	2,128,000	0.0	101	2,028,000	0.0	100,000	4.9
	4 配当割交付金	16,768,000	0.1	799	10,926,000	0.1	5,842,000	53.5
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,960,000	0.1	999	11,444,000	0.0	9,516,000	83.2
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	50,605,000	0.3	2,412	48,945,000	0.3	1,660,000	3.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	559,373,000	3.0	26,666	547,378,000	3.0	11,995,000	2.2
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,843,000	0.1	517	9,605,000	0.1	1,238,000	12.9
	9 地 方 特 例 金 交 付 金	101,282,000	0.5	4,828	14,880,000	0.1	86,402,000	580.7
	10 地 方 交 付 税	6,966,486,000	37.0	332,101	6,705,227,000	37.4	261,259,000	3.9
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,539,000	0.0	73	1,279,000	0.0	260,000	20.3
	14 国 庫 支 出 金	2,626,150,833	13.9	125,192	2,580,157,800	14.4	45,993,033	1.8
	15 県 支 出 金	1,068,568,860	5.7	50,940	1,276,849,677	7.1	△ 208,280,817	△ 16.3
	21 市 債	1,739,174,000	9.2	82,909	1,057,921,000	5.9	681,253,000	64.4
	22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	841,452	0.0	△ 841,452	皆減
	計	13,341,998,693	70.9	636,030	12,436,161,929	69.4	905,836,764	7.3
合 計		18,806,993,513	100.0	896,553	17,913,367,257	100.0	893,626,256	5.0

(注)人口1人当たりの決算額は、令和7年3月末現在の住民基本台帳人口 20,977 人で算出した。

自主財源は市税の減収などの影響により、収入割合が自主財源29.1%、依存財源70.9%と前年度の割合と比べ自主財源割合が低下した。

④ 収入未済額の状況

(単位:円、%)

区 分	市 税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金 県支出金	財産収入	諸 収 入	合 計
令和6年度	47,818,264	5,374,660	4,009,510	319,821,593	0	56,254,626	433,278,653
令和5年度	47,834,372	5,432,060	4,545,220	243,599,974	0	54,752,943	356,164,569
比 増 減 額	△ 16,108	△ 57,400	△ 535,710	76,221,619	0	1,501,683	77,114,084
較 増 減 率	△ 0.03	△ 1.1	△ 11.8	31.3	—	2.7	21.7

◆主な内容

市税	市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税
分担金及び負担金	老人福祉施設入所負担金、公・私立保育料・放課後児童クラブ利用負担金
使用料及び手数料	道路橋梁使用料・住宅使用料
国庫支出金	各事業に対する補助金(事業繰越のため)
諸収入	奨学金貸付収入・住宅新築資金等貸付金元利収入、児童手当等返還金、生活保護費返還金

⑤ 不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸 収 入	合 計
令和6年度	1,274,811	7,357,500	113,800	0	0	75,480	8,821,591
令和5年度	1,533,593	6,460,269	115,600	901,815	0	836,437	9,847,714
比 増 減 額	△ 258,782	897,231	△ 1,800	△ 901,815	0	△ 760,957	△ 1,026,123
較 増 減 率	△ 16.9	13.9	△ 1.6	△ 100.0	—	△ 91.0	△ 10.4

不納欠損額は、法令等に基づく欠損処理を行ったものである。

◆内容

市税	市民税(個人)、固定資産税、軽自動車税
諸収入	生活保護費返還金

(4) 歳出について

① 歳出の決算状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令 和 6 年 度		19,924,519,635	18,026,888,009	1,215,670,655	681,960,971	90.5
令 和 5 年 度		19,031,229,221	17,210,619,176	1,169,948,635	650,661,410	90.4
比 較	増 減 額	893,290,414	816,268,833	45,722,020	31,299,561	
	増 減 率	4.7	4.7	3.9	4.8	

○ 決算額は、前年度比8億 1,626万8千円の増額となっている。基金積立金(公共施設等整備管理基金4億1,240万円、減債基金2億 2,131万2千円)の増、GIS地理情報システムの更新整備2億 3,848万円の増、エコクリーンセンターの設備更新事業に係る浜田地区広域行政組合負担金6億 9,427万円の増、一方で地域医療支援対策事業2億 201万円の減、前年度行った任意繰上償還による公債費の長期債元金8億 7,359万円の減などの減額要因はあるものの結果的に増加となった。

② 款別(目的別)決算状況

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	135,040,998	0.8	142,105,455	0.8	△ 7,064,457	△ 5.0
2 総 務 費	3,454,575,764	19.2	2,460,984,927	14.3	993,590,837	40.4
3 民 生 費	5,588,125,783	31.0	5,623,862,900	32.7	△ 35,737,117	△ 0.6
4 衛 生 費	2,076,366,800	11.5	1,521,796,444	8.8	554,570,356	36.4
5 労 働 費	35,995,066	0.2	26,225,150	0.2	9,769,916	37.3
6 農 林 水 産 業 費	700,292,446	3.9	643,276,978	3.7	57,015,468	8.9
7 商 工 費	245,733,019	1.4	220,539,551	1.3	25,193,468	11.4
8 土 木 費	1,621,668,419	9.0	1,676,212,389	9.7	△ 54,543,970	△ 3.3
9 消 防 費	632,716,313	3.5	672,833,304	3.9	△ 40,116,991	△ 6.0
10 教 育 費	1,463,293,359	8.1	1,099,957,807	6.4	363,335,552	33.0
11 災 害 復 旧 費	74,394,955	0.4	248,608,159	1.4	△ 174,213,204	△ 70.1
12 公 債 費	1,998,685,087	11.1	2,874,216,112	16.7	△ 875,531,025	△ 30.5
歳 出 合 計	18,026,888,009	100.0	17,210,619,176	100.0	816,268,833	4.7

※構成比は端数調整により各数値の合計値が歳出合計欄と一致しない場合がある。

◆決算額の増減の主なもの

(単位:円)

款	事業名	令和6年度	令和5年度	増減
総務費	普通財産管理費	26,840,733	15,139,051	11,701,682
	減債基金積立金	221,312,128	188,444	221,123,684
	公共施設等整備管理基金積立金	361,573,774	7,400	361,566,374
	元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金積立金	206,494,631	197,909,343	8,585,288
	ふるさとづくり寄付金事業	216,712,047	232,116,853	△ 15,404,806
	DX推進事業	153,609,849	14,904,905	138,704,944
	賦課徴収費	262,855,691	24,373,614	238,482,077
民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	96,892,632	348,677,227	△ 251,784,595
	低所得者世帯支援給付金給付事業	74,063,051	75,724,026	△ 1,660,975
	定額減税調整給付金給付事業	172,467,200	0	皆増
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	22,169,778	△ 22,169,778
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	93,850	89,320,515	△ 89,226,665
	ベビーボックスプレゼント事業	11,498,900	7,249,500	4,249,400
	生活保護費	232,861,619	210,070,080	22,791,539
衛生費	地域医療支援対策事業	339,665,000	541,684,000	△ 202,019,000
	予防接種事業	98,835,316	62,073,862	36,761,454
	浜田地区広域行政組合負担金	930,629,775	236,353,324	694,276,451
労働費	地域雇用活性化推進事業	24,711,000	19,109,767	5,601,233
農林水産業費	有害鳥獣被害対策事業	13,924,446	9,373,954	4,550,492
	ライスセンター再編整備事業	95,602,500	13,530,000	82,072,500
	地域林業循環創造事業	27,017,546	28,923,355	△ 1,905,809
商工費	企業立地推進事業	4,921,461	2,176,830	2,744,631
	物価高騰対策費	4,496,435	0	皆増
	有福温泉活性化事業	10,382,000	5,978,600	4,403,400
土木費	通学路整備事業	139,320,106	135,715,759	3,604,347
	空家対策事業	9,041,324	10,047,731	△ 1,006,407
	公園施設長寿命化事業	48,241,300	28,963,915	19,277,385
	住環境整備事業	71,023,236	48,264,900	22,758,336
	防災集団移転促進事業	225,236,227	58,439,490	166,796,737
消防費	防災情報伝達システム管理費	16,442,362	15,170,060	1,272,302
教育費	学校ICT環境整備事業	154,971,884	56,015,874	98,956,010
	西部統合小学校建設事業	63,834,193	8,250,000	55,584,193
	小中学校学校管理費	213,671,551	199,150,784	14,520,767
	小学校教育施設整備事業	132,473,330	20,652,390	111,820,940
	中学校教育施設整備事業	47,514,730	22,789,820	24,724,910
公債費	長期償元金	1,937,200,036	2,810,793,142	△ 873,593,106

③ 歳出性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	人口1人当 たり決算額	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,466,748	13.7	118	2,340,492	13.6	126,256	5.4
	扶 助 費	3,235,781	17.9	154	3,446,460	20.0	△ 210,679	△ 6.1
	公 債 費	1,998,685	11.1	95	2,874,216	16.7	△ 875,531	△ 30.5
	計	7,701,214	42.7	367	8,661,168	50.3	△ 959,954	△ 11.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,378,094	7.6	66	1,605,248	9.4	△ 227,154	△ 14.2
	補助事業費	907,177	5.0	43	868,974	5.0	38,203	4.4
	単独事業費	427,417	2.4	20	698,274	4.1	△ 270,857	△ 38.8
	県営事業負担金	35,071	0.2	2	27,992	0.2	7,079	25.3
	受託事業費等	8,429	0.0	0	10,008	0.1	△ 1,579	△ 15.8
	災害復旧事業費	77,688	0.4	4	248,608	1.4	△ 170,920	△ 68.8
	補助事業費	10,907	0.0	1	179,028	1.0	△ 168,121	△ 93.9
	単独事業費	66,781	0.4	3	69,580	0.4	△ 2,799	△ 4.0
	計	1,455,782	8.1	69	1,853,856	10.8	△ 398,074	△ 21.5
	その他の経費							
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,956,665	16.4	141	2,306,880	13.4	649,785	28.2
	維持補修費	303,824	1.7	14	292,345	1.7	11,479	3.9
	補助費等	3,420,790	19.0	163	2,493,997	14.5	926,793	37.2
	積立金	842,716	4.7	40	233,296	1.3	609,420	261.2
	出資金	40	0.0	0	39	0.0	1	2.6
	貸付金	56,955	0.3	3	51,762	0.3	5,193	10.0
	繰出金	1,288,902	7.1	61	1,317,276	7.7	△ 28,374	△ 2.2
	計	8,869,892	49.2	423	6,695,595	38.9	2,174,297	32.5
合 計		18,026,888	100.0	859	17,210,619	100.0	816,269	4.7

(注)人口1人当たりの決算額は、令和7年3月末日現在の住民基本台帳人口 20,977人で算出した。

※構成比及び人口1人当たり決算額は端数調整により各数値の合計値が合計欄の値と一致しない場合がある。

- 扶助費の減額は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減によるものである。
- 公債費の減額は、前年度行った任意繰上償還による公債費の長期債元金8億7,359万円の減などが主なものである。
- 物件費の増額は、賦課徴収費のうちGIS地理情報システム更新整備の2億 3,848万円の増が主なものである。
- 補助金の増額は、エコクリーンセンターの設備更新事業に伴う浜田地区広域行政組合負担金6億 9,427万円の増、定額減税調整給付金給付事業1億 7,246万円の増が主なものである。

(5) 市債について

① 令和6年度の借入と償還の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高 (A)	令和6年度中増減額		令和6年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1	公 共 事 業 等 債	196,666	7,300	37,560	166,406
2	公営住宅建設事業債	629,299	0	52,860	576,439
3	災 害 復 旧 事 業 債	736,450	42,800	197,235	582,015
	(1) 単独災害復旧事業債	425,710	39,800	126,429	339,081
	(2) 補助災害復旧事業債	310,740	3,000	70,806	242,934
4	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	61,255	53,900	2,509	112,646
5	一 般 単 独 事 業 債	4,178,448	32,400	350,242	3,860,606
6	辺 地 対 策 事 業 債	231,137	23,300	25,838	228,599
7	過 疎 対 策 事 業 債	6,465,286	1,551,600	795,682	7,221,204
8	国 の 予 算 貸 付 ・ 政府関係機関貸付債	179,445	0	22,261	157,184
9	財 源 対 策 債	132,714	5,800	24,234	114,280
10	減 収 補 て ん 債	26,485	0	3,784	22,701
11	減 税 補 て ん 債	9,986	0	5,280	4,706
12	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
13	臨 時 財 政 対 策 債	3,235,069	22,074	354,575	2,902,568
14	県 貸 付 金	571,307	0	53,834	517,473
15	そ の 他	185,173	0	11,306	173,867
合 計		16,838,720	1,739,174	1,937,200	16,640,694

② 年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高
1	公 共 事 業 等 債	255,974	222,227	196,666	166,406
2	公営住宅建設事業債	732,256	681,232	629,299	576,439
3	災 害 復 旧 事 業 債	1,001,860	899,610	736,450	582,015
	(1) 単独災害復旧事業債	608,069	530,128	425,710	339,081
	(2) 補助災害復旧事業債	393,791	369,482	310,740	242,934
4	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	45,195	34,883	61,255	112,646
5	一 般 単 独 事 業 債	5,267,344	4,999,918	4,178,448	3,860,606
6	辺 地 対 策 事 業 債	222,709	224,024	231,137	228,599
7	過 疎 対 策 事 業 債	6,471,008	6,524,390	6,465,286	7,221,204
8	国 の 予 算 貸 付 ・ 政府関係機関貸付債	221,027	200,698	179,445	157,184
9	財 源 対 策 債	156,974	141,743	132,714	114,280
10	減 収 補 て ん 債	30,269	30,269	26,485	22,701
11	減 税 補 て ん 債	26,632	17,194	9,986	4,706
12	臨時税収補てん債	0	0	0	0
13	臨時財政対策債	4,079,049	3,788,496	3,235,070	2,902,568
14	県 貸 付 金	745,847	625,075	571,306	517,473
15	そ の 他	208,739	196,813	185,173	173,867
	(旧) 緊急防災 ・ 減 災 事 業 債	7,631	0	0	0
	全 国 防 災 事 業 債	10,019	5,020	0	0
合 計		19,482,533	18,591,592	16,838,720	16,640,694
対前年度増減額		578,581	△ 890,941	△ 1,752,872	△ 198,026

③ 借入と償還の推移

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入額		2,648,510,000	1,491,347,000	1,214,680,000	1,057,921,000	1,739,174,000
償還額		2,069,927,934	3,117,991,963	2,105,620,812	2,810,793,142	1,937,200,036
内 訳	定時償還	2,069,927,934	2,047,087,963	2,072,492,940	2,090,339,100	1,937,200,036
	繰上償還	0	1,070,904,000	33,127,872	720,454,042	0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業

① 歳 入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	3,084,528,000	2,968,194,305	2,941,152,528	5,251,937	21,789,840	95.4	99.1
令和5年度	3,071,946,000	3,089,348,133	3,069,705,046	2,466,370	17,176,717	99.9	99.4
比 較	増減額	△ 121,153,828	△ 128,552,518	2,785,567	4,613,123		
	増減率	0.4	△ 3.9	△ 4.2	112.9	△ 4.5	△ 0.3

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和6年度	令和5年度	増減
国民健康保険料	341,052,050	339,113,998	1,938,052
使用料及び手数料	78,300	79,000	△ 700
県支出金	2,266,086,245	2,438,387,456	△ 172,301,211
財産収入	361,658	4,505	357,153
繰入金	285,140,280	245,196,440	39,943,840
繰越金	24,827,214	40,910,007	△ 16,082,793
諸収入	19,684,781	5,922,640	13,762,141
国庫支出金	3,922,000	91,000	3,831,000
計	2,941,152,528	3,069,705,046	△ 128,552,518

② 歳 出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和6年度	3,084,528,000	2,938,179,667	0	146,348,333	95.3
令和5年度	3,071,946,000	3,044,877,832	0	27,068,168	99.1
比 較	増 減 額	△ 106,698,165	0	119,280,165	
	増 減 率	△ 3.5	—	440.7	△ 3.8

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和6年度	令和5年度	増減
総務費	69,694,101	65,269,451	4,424,650
保険給付費	2,177,530,283	2,336,368,380	△ 158,838,097
国民健康保険事業費納付金	641,421,081	600,888,285	40,532,796
共同事業拠出金	0	195	△ 195
保健事業費	33,968,295	35,778,974	△ 1,810,679
基金積立金	361,658	4,505	357,153
諸支出金	15,204,249	6,568,042	8,636,207
予備費	0	0	0
計	2,938,179,667	3,044,877,832	△ 106,698,165

③ 国民健康保険料収入状況（歳入）

（単位：円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	335,608,000	368,093,827	341,052,050	5,251,937	21,789,840	101.6	92.7
令和5年度	333,585,000	358,757,085	339,113,998	2,466,370	17,176,717	101.7	94.5
比 較	増減額	2,023,000	9,336,742	1,938,052	2,785,567	4,613,123	
	増減率	0.6	2.6	0.6	112.9	26.9	△ 0.1 △ 1.8

※ 令和6年度保険料率

区 分	医療分	後期高齢者 支援金分	介護分 40歳以上65歳未満	備 考
所得割	9.2 %	2.8 %	2.7 %	
均等割	27,200 円	7,300 円	9,500 円	加入者1人当たり
平等割	17,800 円	4,700 円	4,600 円	1世帯あたりの額
最高限度額	650,000 円	240,000 円	170,000 円	負担上限額

○収入未済額の推移

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 分	6,730,164	6,777,390	7,478,201	8,524,420	13,388,142
滞 納 分	6,724,032	6,099,255	7,105,604	8,652,297	8,401,698
合 計	13,454,196	12,876,645	14,583,805	17,176,717	21,789,840

○不納欠損額の推移

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 分	2,580	0	0	8,160	0
滞 納 分	2,047,165	2,406,002	1,374,920	2,458,210	5,251,937
合 計	2,049,745	2,406,002	1,374,920	2,466,370	5,251,937

○収納率の推移

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 分	98.18	98.20	97.91	97.52	96.18
滞 納 分	43.67	35.80	32.40	23.43	21.20
合 計	95.97	96.08	95.69	94.52	92.65

④ 繰入金の状況（歳入）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険基盤安定繰入金	127,067,940	125,225,340	123,925,272	123,777,406	124,224,898
未就学児均等割保険料繰入金			514,098	420,341	417,311
職員給与費等繰入金	52,656,045	69,065,651	66,817,692	59,572,151	60,041,471
出産育児一時金等繰入金	1,389,333	1,400,000	2,240,000	1,908,845	363,393
財政安定化支援事業繰入金	41,844,000	43,621,000	42,037,000	41,461,000	43,132,000
その他一般会計繰入金	16,480,291	16,625,900	18,487,874	18,025,988	18,268,792
産前産後保険料繰入金				30,709	92,415
一般会計繰入金 計	239,437,609	255,937,891	254,021,936	245,196,440	246,540,280
財政調整基金繰入金	36,000,000	0	0	0	38,600,000
繰 入 金 合 計	275,437,609	255,937,891	254,021,936	245,196,440	285,140,280

⑤ 保険給付費の状況（歳出）

○前年度比較

（単位：円）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
一般被保険者療養給付費	1,825,915,581	1,972,935,955	△ 147,020,374
一般被保険者療養費	4,834,106	4,315,835	518,271
審査支払手数料	5,144,487	5,387,761	△ 243,274
一般被保険者高額療養費	338,851,712	349,082,341	△ 10,230,629
一般被保険者高額介護合算療養費	330,167	463,220	△ 133,053
一般被保険者移送費	0	0	0
出産育児一時金	1,014,230	2,863,268	△ 1,849,038
葬祭費	1,440,000	1,320,000	0
計	2,177,530,283	2,336,368,380	△ 158,958,097

○医療費の推移

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般被保険者療養給付費	1,940,629,993	2,046,498,812	1,918,043,943	1,972,935,955	1,825,915,581
一般被保険者療養費	7,443,131	14,282,288	7,667,999	4,315,835	4,834,106
一般被保険者高額療養費	343,390,873	360,427,083	325,902,164	349,082,341	339,181,879
計	2,291,463,997	2,421,208,183	2,251,614,106	2,326,334,131	2,169,931,566
対前年度増減額	△ 78,572,870	129,744,186	△ 169,594,077	74,720,025	△ 156,402,565

○一人当たり医療費の状況（島根県国民健康保険団体連合会資料より）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
江津市	576,683	615,222	590,737	632,235	636,553

※県内市町村の一人当たり医療費の状況（島根県国民健康保険団体連合会資料より）

（単位：円）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
1 美郷町	627,941	美郷町 726,157	美郷町 651,547
2 川本町	624,404	江津市 632,235	川本町 640,910
3 江津市	590,737	飯南町 603,846	江津市 636,553
4 津和野町	547,261	川本町 583,974	飯南町 568,085
5 飯南町	541,382	津和野町 578,682	隠岐の島町 565,952
6 奥出雲町	537,475	吉賀町 574,097	浜田市 565,054
7 浜田市	528,530	奥出雲町 567,470	奥出雲町 559,918
8 大田市	515,903	浜田市 554,336	大田市 547,581
9 隠岐の島町	512,764	大田市 546,542	津和野町 545,569
10 雲南市	503,261	西ノ島町 537,501	雲南市 543,175
11 吉賀町	502,353	雲南市 533,911	安来市 541,323
12 安来市	499,419	安来市 530,958	邑南町 516,849
13 海士町	482,914	海士町 510,360	益田市 513,662
14 出雲市	479,988	出雲市 509,728	出雲市 511,403
15 西ノ島町	471,877	隠岐の島町 508,932	松江市 491,470
16 松江市	465,711	益田市 486,459	吉賀町 481,362
17 益田市	448,860	松江市 481,644	海士町 471,738
18 邑南町	428,050	邑南町 468,519	西ノ島町 445,454
19 知夫村	404,575	知夫村 331,276	知夫村 339,847

※令和5年度の数値は前年度作成時において速報値から確定値へ変更している場合がある。令和6年度は速報値である。

⑥ 国保財政調整基金年度末現在高

240,139,941 円

※R7.3月末現在

◆決算の特徴

- 県支出金の減額については、歳出における保険給付費（医療費）の減少に対する県からの交付金が減額となったためである。
- 繰入金を増額については、事業費納付金が前年度比4千万円増加したことに伴い、保険料負担を軽減するため財政調整基金を3,860万円繰入れたためである。
- 保険給付費（医療費）は、令和5年度と比較すると1億5,640万2千円の減少となっている。主な原因の一つとして、いわゆる団塊世代の被保険者が75歳到達により後期高齢者医療保険へ移行するなど、被保険者数の大幅減少に伴い、医療費が減少したものと考えられる。
- 令和6年度には、一般会計からの法定外繰入れは行っていない。

(2) 国民健康保険診療所事業

① 歳 入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	1,627,000	1,313,844	1,313,844	0	0	80.8	100.0
令和5年度	1,547,000	1,286,691	1,286,691	0	0	83.2	100.0
比 較	増減額	80,000	27,153	27,153	0	0	
	増減率	5.2	2.1	2.1	—	—	△ 2.4

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和6年度	令和5年度	増減
診療収入	334,297	496,512	△ 162,215
使用料及び手数料	0	0	0
繰入金	974,000	785,000	189,000
繰越金	5,547	5,179	368
計	1,313,844	1,286,691	27,153

[繰入金の内訳・推移]

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
国民健康保険事業特別会計繰入金	590,000	751,000	△ 161,000
一般会計繰入金	384,000	34,000	350,000
計	974,000	785,000	189,000

(単位:円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
1,031,000	1,037,000	1,087,000
555,000	558,000	564,000
1,586,000	1,595,000	1,651,000

② 歳 出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和6年度	1,627,000	1,310,219	0	316,781	80.5
令和5年度	1,547,000	1,281,144	0	265,856	82.8
比 較	増 減 額	80,000	29,075	0	50,925
	増 減 率	5.2	2.3	—	19.2

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和6年度	令和5年度	増減
総務費	1,097,542	986,183	111,359
医業費	212,677	294,961	△ 82,284
予備費	0	0	0
計	1,310,219	1,281,144	29,075

③ 実 績

- 開設日等 毎月第1、第3木曜日 14:30から15:30 (年間 24日)
- 医療体制 医師 済生会江津総合病院から派遣
看護師 地元雇用(会計年度任用職員)
事務員 地元雇用(会計年度任用職員)
- 受診者数 延べ 64人 (令和6年度)

◆決算の特徴

- この会計は、川越診療所の運営に関する特別会計である。
- 令和6年度の収入済額は131万3千円、支出済額は131万円で、歳入歳出差引額は3千円となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
- 診療報酬と国民健康保険事業特別会計からの繰入金が主たる収入源であり、なお不足する額について一般会計から繰入れている。

(3) 後期高齢者医療事業

① 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	871,350,000	866,424,227	866,317,377	660	106,190	99.4	100.0
令和5年度	868,760,000	864,932,741	865,198,921	0	△ 266,180	99.6	100.0
比 較	増減額	2,590,000	1,491,486	660	372,370		
	増減率	0.3	0.2	0.1	-	△ 0.2	0.0

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
後期高齢者医療保険料	328,940,550	310,375,200	18,565,350
使用料及び手数料	32,300	26,500	5,800
繰入金	479,361,043	522,032,242	△ 42,671,199
繰越金	9,575,320	876,350	8,698,970
諸収入	48,408,164	31,888,629	16,519,535
計	866,317,377	865,198,921	1,118,456

② 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
令 和 6 年 度	871,350,000	855,441,907	0	15,908,093	98.2
令 和 5 年 度	868,760,000	855,623,601	0	13,136,399	98.5
比 較	増 減 額	2,590,000	△ 181,694	0	2,771,694
	増 減 率	0.3	△ 0.0	0.0	21.1

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
総務費	27,247,644	44,587,061	△ 17,339,417
医療諸費	827,948,503	810,545,160	17,403,343
諸支出金	245,760	491,380	△ 245,620
予備費	0	0	0
計	855,441,907	855,623,601	△ 181,694

③ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和6年度	332,125,000	329,047,500	328,940,550	660	106,290	99.0	100.0
令和5年度	311,347,000	310,109,020	310,375,200	0	△ 266,180	99.7	100.1
比 較	増減額	20,778,000	18,938,480	660	372,470		
	増減率	6.7	6.1	6.0	-	△ 0.7	△ 0.1

※収納率は、収入済額に還付未済額が含まれるため、数値が合わない場合がある。

○収入未済額の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年分(特別徴収)	△ 475,160	△ 411,220	△ 390,070	△ 378,720	△ 312,740
還 付 未 済 額	475,160	411,220	390,070	378,720	312,740
現年分(普通徴収)	278,310	10,060	75,600	111,880	419,030
還 付 未 済 額	10,050	16,670	31,520	6,380	15,920
滞 納 分	235,675	0	0	660	0

※現年分(特別徴収)の収入未済額はなく、現年分(普通徴収)、還付未済額、滞納分の合計額が年度末の収入未済額である。

○不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 分	5,400	0	0	0	0
滞 納 分	410,050	40,010	630	0	660

○収納率の推移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年分(特別徴収)	100.23	100.20	100.19	100.18	100.14
現年分(普通徴収)	99.66	99.98	99.91	99.89	99.62
滞 納 分	30.38	92.36	88.80	99.38	99.45
合 計	99.84	100.12	100.10	100.08	99.96

※現年分(特別徴収)の収納率が100%を超えるのは、収納額に還付未済額が含まれているためである。

④ 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事務費繰入金	27,383,838	25,151,278	26,084,812	44,567,361	27,219,844
保険基盤安定費繰入金	108,742,648	106,005,556	108,116,608	109,649,792	110,468,622
療養給付費負担金繰入金	371,246,131	360,191,385	363,200,014	367,815,089	341,672,577
繰 入 金 合 計	507,372,617	491,348,219	497,401,434	522,032,242	479,361,043

◆決算の特徴

- 後期高齢者医療事業の運営主体は「島根県後期高齢者医療広域連合」で、市は保険料の収納事務等を担当しており、収納した保険料と一般会計から繰入れた保険基盤安定費、療養給付費を後期高齢者医療広域連合へ納付している。
- 令和6年度の歳入決算額は8億6,631万7千円、歳出決算額は8億5,544万1千円で、歳入歳出差引額は1,087万5千円となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
- 一般会計からの繰入額は4億7,936万1千円で、前年度から4,267万円余減少している。その主な要因は、療養給付費の減少による負担金の減少及び、令和5年度に実施した後期高齢者医療管理システムの更新費用が減額となったため。
- 予算額から支出済額を差し引いた不用額は1,590万8千円となっている。これは、後期高齢者医療保険料の3月分の収入が4月となるため、島根県後期高齢者医療広域連合会へ支出する当該納期分に係る負担金が翌年度の扱いとなるためである。

第7 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書について審査した結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

(1) 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分 \ 会 計 名		一 般 会 計	特 別 会 計		
			国民健康保険事業 会 計	国民健康保険 診療所事業 会 計	後期高齢者 医療事業 会 計
1 歳 入 総 額		18,806,993	2,941,153	1,314	866,317
2 歳 出 総 額		18,026,888	2,938,180	1,310	855,442
3 歳 入 歳 出 差 引 額		780,105	2,973	4	10,875
4 翌年度へ 繰り越すべ き財源	継続費遡 次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許 費繰越額	149,365	0	0	0
	事故繰越 繰 越 額	0	0	0	0
	計	149,365	0	0	0
5 実 質 収 支 額		630,740	2,973	4	10,875
6 実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	0

第8 財産に関する調書について

公有財産、物品、債権及び基金の増減と年度末現在高は下表のとおりで、調書は正確に表示されていた。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
行政財産	土 地	m ²	7,489,737	10,013	7,499,750
	建 物	m ²	151,688	△ 2,544	149,144
	立 木 ※	m ³	190,756	0	190,756
普通財産	土 地	m ²	3,730,132	279,336	4,009,468
	建 物	m ²	33,451	100	33,551
	立 木 ※	m ³	204,739	8,911	213,650
物 権	地 上 権	m ²	2,349,800	0	2,349,800
	鉱 業 権		0	0	0
有 価 証 券		円	1,636,000	0	1,636,000
出 資 金			236,913,464	9,443	236,922,907

※ 立木の推定蓄積量は、植栽後10年以上のものの材積予想高である。

(2) 物 品

区 分	単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
物 品 (50 万円 以上)	台	486	3	489

(3) 債 権

区 分	単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
債 権	円	658,986,200	△ 62,344,400	596,641,800

(4) 基 金

区 分		単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
基 金	現 金	円	5,767,699,130	462,645,585	6,230,344,715
	有価証券	円	295,512,684	0	295,512,684
	土 地	m ²	25,860.66	351.97	26,212.63
	証 紙 類	円	609,800	166,800	776,600

第9 基金の運用状況について

審査に付された基金(令和7年3月31日現在)は、次の13積立基金及び3運用基金で、合計16基金である。

(1) 積立基金

(単位:円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
江 津 市 財 政 調 整 基 金	一般会計	634,778,354	67,729	634,846,083
	国保会計	239,778,283	361,658	240,139,941
江 津 市 減 債 基 金		2,011,163,447	500,537,128	2,511,700,575
江津市江の川地域開発基金		2,251,306	△ 751,887	1,499,419
江 津 市 産 業 振 興 基 金		55,889,513	△ 11,198,073	44,691,440
江津市図書館・郷土資料館 建 設 基 金		72,206,598	108,907	72,315,505
公共施設等整備管理基金		602,140,331	△ 136,718,226	465,422,105
江津市墓地公園環境整備基金		14,494,020	△ 1,621,915	12,872,105
江 津 市 地 域 福 祉 基 金		20,919,089	1,469,660	22,388,749
教 育 振 興 基 金		4,838,192	△ 734,100	4,104,092
地 域 振 興 基 金	現 金	1,368,350,223	△ 39,392,861	1,328,957,362
	有価証券	295,512,684	0	295,512,684
元 気 ！ 勇 気 ！ 感 動 ！ ご う つ ふ る さ と 基 金		598,344,087	157,518,635	755,862,722
まち・ひと・しごと創生基金		31,001,000	△ 300,177	30,700,823
小 計	現 金	5,656,154,443	469,346,478	6,125,500,921
	有価証券	295,512,684	0	295,512,684

(2) 運用基金

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
江 津 市 奨 学 基 金	現 金	27,939,292 円	△ 1,377,170 円	26,562,122 円
	土 地	235.53 m ²	0.00 m ²	235.53 m ²
江津市土地開発基金	現 金	83,215,195 円	△ 5,156,923 円	78,058,272 円
	土 地	25,625.13 m ²	351.97 m ²	25,977.10 m ²
収入印紙及び島根県 収入証紙購入基金	現 金	390,200 円	△ 166,800 円	223,400 円
	証紙類	609,800 円	166,800 円	776,600 円
小 計	現 金	111,544,687 円	△ 6,700,893 円	104,843,794 円
	土 地	25,860.66 m ²	351.97 m ²	26,212.63 m ²
	証紙類	609,800 円	166,800 円	776,600 円

(3) 基金の合計

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
合 計	現 金	5,767,699,130 円	462,645,585 円	6,230,344,715 円
	有価証券	295,512,684 円	0 円	295,512,684 円
	土 地	25,860.66 m ²	351.97 m ²	26,212.63 m ²
	証紙類	609,800 円	166,800 円	776,600 円

第10 資金収支状況について

区 分	令和6年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
収 入①	1,436,788,229	636,679,018	3,315,158,484	546,466,309	649,475,368	2,508,275,292	524,014,267	2,454,031,201
一般会計	1,407,570,764	430,400,001	3,080,682,873	292,858,689	423,786,639	2,223,564,556	297,581,791	2,203,229,719
特別会計	29,217,465	206,279,017	234,475,611	253,607,620	225,688,729	284,710,736	226,432,476	250,801,482
支 出②	804,967,516	1,537,073,170	1,352,458,810	1,787,539,194	1,402,020,263	2,319,453,159	1,079,639,039	1,458,301,004
一般会計	706,174,465	1,230,195,313	1,141,886,675	1,372,129,216	1,203,323,579	1,834,438,937	843,945,874	1,212,259,450
特別会計	98,793,051	306,877,857	210,572,135	415,409,978	198,696,684	485,014,222	235,693,165	246,041,554
収支差引①-②	631,820,713	△ 900,394,152	1,962,699,674	△ 1,241,072,885	△ 752,544,895	188,822,133	△ 555,624,772	995,730,197
小口現金保管金	△ 1,152,000	0	0	0	0	△ 50,000	0	0
累計収支差引(A)	630,668,713	△ 269,725,439	1,692,974,235	451,901,350	△ 300,643,545	△ 111,871,412	△ 667,496,184	328,234,013
一時借入金残高(B)								
一時繰替借残高(C)	1,000,000,000	500,000,000		1,000,000,000	1,000,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000
一時繰替貸残高(D)								
翌年度繰越額(E)								
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	1,630,668,713	230,274,561	1,692,974,235	1,451,901,350	699,356,455	1,488,128,588	932,503,816	1,928,234,013
前年度資金残高(G)	67,070,640	737,156,162						
翌年度資金残高(H)								
資金残高 (F+G+H)	1,697,739,353	967,430,723	1,692,974,235	1,451,901,350	699,356,455	1,488,128,588	932,503,816	1,928,234,013

区 分	令和6年	令和7年					計
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
収入①	1,296,017,617	939,227,087	679,974,111	4,659,972,767	966,265,737	2,003,431,775	22,615,777,262
一般会計	1,017,118,451	550,418,466	448,038,082	4,163,202,206	734,947,698	1,533,593,578	18,806,993,513
特別会計	278,899,166	388,808,621	231,936,029	496,770,561	231,318,039	469,838,197	3,808,783,749
支出②	1,593,970,204	1,419,151,850	1,733,573,240	2,511,428,271	1,470,651,893	1,351,592,189	21,821,819,802
一般会計	1,223,788,627	957,678,656	1,447,177,289	2,206,272,461	1,300,703,966	1,346,913,501	18,026,888,009
特別会計	370,181,577	461,473,194	286,395,951	305,155,810	169,947,927	4,678,688	3,794,931,793
収支差引①-②	△ 297,952,587	△ 479,924,763	△ 1,053,599,129	2,148,544,496	△ 504,386,156	651,839,586	793,957,460
小口現金保管金	0	0	0	100,000	1,102,000	0	0
累計収支差引(A)	30,281,426	△ 449,643,337	△ 1,503,242,466	645,402,030	142,117,874	793,957,460	—
一時借入金残高(B)							—
一時繰替借残高(C)	1,600,000,000	1,600,000,000	2,100,000,000				—
一時繰替貸残高(D)							—
翌年度繰越額(E)							—
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	1,630,281,426	1,150,356,663	596,757,534	645,402,030	142,117,874	793,957,460	—
前年度資金残高(G)							—
翌年度資金残高(H)							—
資金残高 (F+G+H)	1,630,281,426	1,150,356,663	596,757,534	645,402,030	142,117,874	793,957,460	—

○一時借入金 実績なし

○繰替運用の明細

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
財政調整基金(借入)		500,000,000				600,000,000		
財政調整基金(返済)			500,000,000					
減債基金(借入)	1,000,000,000			1,000,000,000		1,000,000,000		1,000,000,000
減債基金(返済)		1,000,000,000				1,000,000,000		1,000,000,000
同月末残高 (C)と一致	1,000,000,000	500,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000

区 分	12月	1月	2月	3月
財政調整基金(借入)				
財政調整基金(返済)				600,000,000
減債基金(借入)			500,000,000	
減債基金(返済)				1,500,000,000
同月末残高 (C)と一致	1,600,000,000	1,600,000,000	2,100,000,000	0

令和6年度江津市運用基金 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度における下記の運用基金に係る運用状況について審査を行った。

- 1 令和6年度 江津市奨学基金
- 2 令和6年度 江津市土地開発基金
- 3 令和6年度 収入印紙及び島根県証紙購入基金

第2 審査の期間

令和7年7月2日から8月8日まで

第3 審査の方法

江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」の基金の運用状況審査の着眼点により、実施内容、設置目的に沿って、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

また、併せて例月出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第4 審査の結果

令和6年度における各基金の運用状況は、上記の審査方法により審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用も確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第5 運用の状況

1 江津市奨学基金

この基金は、奨学資金の給付等に要する財源に充てることにより、すぐれた素質と向学心を持ちながら、経済的な理由のため修学が困難な学生に学資を貸与して、有能な社会人を育成することを目的として設置されている。

令和6年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高				令和6年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	27,939,292 円	償 還 金	79,200 円	貸 付 金	864,000 円	26,562,122 円
		看護学生分積立	0 円	看護学生分貸付	612,000 円	
		土地貸付料	0 円			
		利子積立金	19,630 円			
		土地売払額	0 円	土地取得費	0 円	
		計	98,830 円	計	1,476,000 円	
土 地	235.53 m ²	取 得 面 積	0.00 m ²	売 払 面 積	0.00 m ²	235.53 m ²

2 江津市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和6年度の運用状況は次の表のとおりである。

- ・土地売払 江津町1件(市道御幸通線(東側)道路改良工事)
- ・土地取得 江津町1件(東高浜市区密集市街地整備事業(港町東公園))

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高				令和6年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	83,215,195 円	土地売却額	2,275,016 円	土地取得費	8,231,916 円	78,058,272 円
		土地貸付料等	754,730 円			
		利子積立金	45,247 円			
		計	3,074,993 円	計	8,231,916 円	
土 地	25,625.13 m ²	取得面積	465.08 m ²	売却面積	113.11 m ²	25,977.10 m ²

3 収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

この基金は、収入印紙と島根県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより、パスポートの発給事務の便宜を図ることを目的として設置されているものである。

基金の額は100万円で、売りさばき事務の予定を勘案して購入計画を立てている。

令和6年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
現 金		390,200 円	0 円	166,800 円	223,400 円
証紙類	収 入 印 紙	512,200 円	122,800 円	0 円	635,000 円
	島根県収入証紙	97,600 円	44,000 円	0 円	141,600 円
	小 計	609,800 円	166,800 円	0 円	776,600 円
合 計		1,000,000 円	166,800 円	166,800 円	1,000,000 円

令和 6 年度 決算審査資料

一般会計款別前年度比較（歳入・歳出）

歳 入

款1 市 税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	2,698,914,000	2,867,280,337	2,810,715,962	8,746,111	47,818,264	104.1	98.0
令和5年度	2,790,038,000	2,947,889,744	2,891,945,910	8,109,462	47,834,372	103.7	98.1
比 較	増減額	△ 91,124,000	△ 80,609,407	△ 81,229,948	636,649	△ 16,108	
	増減率	△ 3.3	△ 2.7	△ 2.8	7.9	△ 0.0	0.4

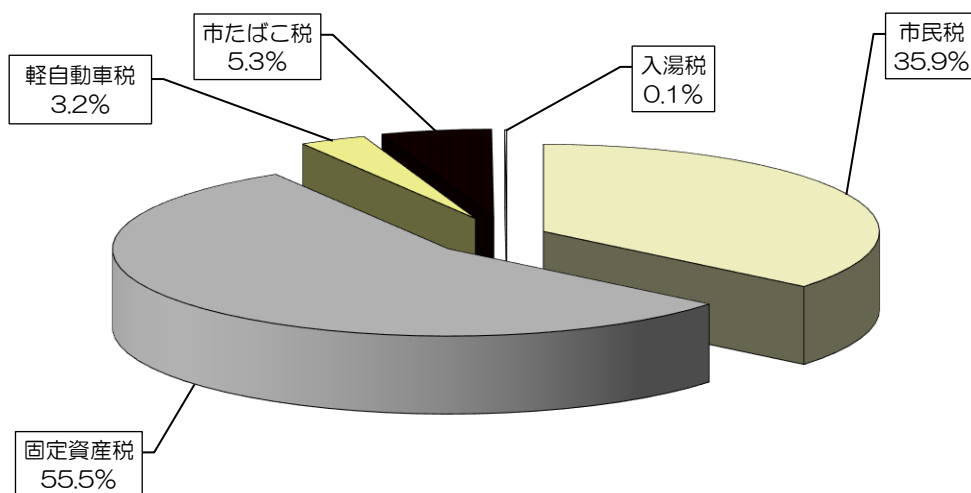
ア 税別内訳

(単位:円)

(単位:円)

区 分	収 納 額			収 納 額	
	令和6年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和3年度
市 民 税	1,008,745,042	1,090,933,999	△ 82,188,957	1,108,608,668	1,111,323,720
固 定 資 産 税	1,558,848,645	1,556,316,455	2,532,190	1,528,479,490	1,488,362,670
軽 自 動 車 税	90,505,602	88,882,080	1,623,522	86,077,850	82,193,800
市 た ば こ 税	148,927,573	152,292,876	△ 3,365,303	155,738,360	151,262,905
入 湯 税	3,689,100	3,520,500	168,600	3,760,050	3,887,550
計	2,810,715,962	2,891,945,910	△ 81,229,948	2,882,664,418	2,837,030,645

令和6年度 税別収入割合



イ 収納率の推移

(単位: %)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	個人	現年	99.4	99.6	99.5	99.4	99.2
		滞納	40.8	43.8	28.3	25.1	43.3
	法人	現年	99.5	99.9	99.9	99.9	99.7
		滞納	45.2	63.5	36.9	25.3	40.1
固定資産税		現年	96.9	99.2	99.3	99.2	99.1
		滞納	28.4	64.7	15.5	17.2	16.5
軽自動車税		現年	99.5	99.6	99.4	99.5	99.5
		滞納	29.2	31.2	24.4	24.0	15.1

* (収納率) = (収納額) ÷ (調定額) ※軽自動車税は種別割の収納率

○市民税・個人

(単位: 円、%)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和2年度	901,169,300	896,088,457	99.4	14,701,371	6,000,390	40.8
令和3年度	910,612,500	906,890,525	99.6	13,321,234	5,834,895	43.8
令和4年度	915,153,880	910,467,624	99.5	11,623,889	3,286,044	28.3
令和5年度	910,016,640	904,162,353	99.4	12,394,943	3,108,146	25.1
令和6年度	836,634,256	830,128,650	99.2	13,877,127	6,008,692	43.3

○市民税・法人

(単位: 円、%)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和2年度	198,058,700	197,127,600	99.5	990,600	447,600	45.2
令和3年度	197,976,400	197,749,400	99.9	1,337,900	848,900	63.5
令和4年度	194,818,200	194,635,100	99.9	596,000	219,900	36.9
令和5年度	183,707,400	183,536,400	99.9	502,100	127,100	25.3
令和6年度	172,961,700	172,436,700	99.7	426,000	171,000	40.1

○固定資産税

(単位: 円、%)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和2年度	1,463,240,300	1,418,179,550	96.9	30,935,796	8,796,677	28.4
令和3年度	1,392,831,800	1,382,265,700	99.2	64,695,569	41,850,870	64.7
令和4年度	1,475,406,300	1,464,829,500	99.3	29,494,125	4,565,990	15.5
令和5年度	1,467,377,200	1,455,282,087	99.2	32,473,035	5,578,668	17.2
令和6年度	1,475,980,400	1,463,073,950	99.1	32,624,511	5,398,695	16.5

○軽自動車税(種別割)

(単位: 円、%)

区分 年度別	現年分			滞納分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和2年度	76,536,400	76,121,600	99.5	947,957	276,452	29.2
令和3年度	78,566,400	78,212,900	99.6	979,805	305,900	31.2
令和4年度	81,020,200	80,562,150	99.4	1,010,500	246,500	24.4
令和5年度	83,326,000	82,948,030	99.5	1,169,750	280,450	24.0
令和6年度	84,505,300	84,113,532	99.5	1,043,370	157,070	15.1

ウ 収入未済額の内訳

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減
市民税	個人	13,099,230	13,727,491	△ 628,261
	法人	780,000	426,000	354,000
固定資産税		32,774,766	32,529,211	245,555
軽自動車税		1,164,268	1,151,670	12,598
合計		47,818,264	47,834,372	△ 16,108

令和4年度
12,324,126
499,200
32,427,235
1,158,950
46,409,511

エ 不納欠損額の内訳

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減
市民税	個人	1,274,811	1,413,593	△ 138,782
	法人	0	120,000	△ 120,000
固定資産税		7,357,500	6,460,269	897,231
軽自動車税		113,800	115,600	△ 1,800
合計		8,746,111	8,109,462	636,649

令和4年度
699,975
60,000
3,077,700
63,100
3,900,775

款2 地方譲与税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	178,121,000	178,121,000	178,121,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	168,680,000	168,680,000	168,680,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	9,441,000	9,441,000	0	0		
	増減率	5.6	5.6	5.6	—	0.0	0.0

国税が一定の基準により地方公共団体へ譲与される。

市町村道の延長及び面積を基準として譲与される地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税と私有林・人工林の面積及び林業就業者数を基準として譲与される森林環境譲与税がある。

款3 利子割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	2,128,000	2,128,000	2,128,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	2,028,000	2,028,000	2,028,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	100,000	100,000	0	0		
	増減率	4.9	4.9	4.9	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款4 配当割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	16,768,000	16,768,000	16,768,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	10,926,000	10,926,000	10,926,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	5,842,000	5,842,000	0	0		
	増減率	53.5	53.5	53.5	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	20,960,000	20,960,000	20,960,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	11,444,000	11,444,000	11,444,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	9,516,000	9,516,000	0	0		
	増減率	83.2	83.2	83.2	—	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款6 法人事業税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		50,605,000	50,605,000	50,605,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度		48,945,000	48,945,000	48,945,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	1,660,000	1,660,000	1,660,000	0	0		
	増減率	3.4	3.4	3.4	—	—	0.0	0.0

県から市町村へ従業者数で按分して交付される。

款7 地方消費税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		559,373,000	559,373,000	559,373,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度		547,378,000	547,378,000	547,378,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	11,995,000	11,995,000	11,995,000	0	0		
	増減率	2.2	2.2	2.2	—	—	0.0	0.0

県から市町村へ人口及び従業者数で按分して交付される。

款8 環境性能割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		10,843,000	10,843,000	10,843,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度		9,605,000	9,605,000	9,605,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	1,238,000	1,238,000	1,238,000	0	0		
	増減率	12.9	12.9	12.9	—	—	0.0	0.0

県から市町村へ市町村道の延長や面積で按分して交付される。

款9 地方特例交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		101,282,000	101,282,000	101,282,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度		14,880,000	14,880,000	14,880,000	0	0	100.0	100.0
比 較	増減額	86,402,000	86,402,000	86,402,000	0	0		
	増減率	580.7	580.7	580.7	—	—	0.0	0.0

国の税制改正等の影響で、地方自治体の財源等に影響がある場合の地方財政措置として交付される。

款 10 地方交付税

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		6,966,486,000	6,966,486,000	6,966,486,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度		6,705,227,000	6,705,227,000	6,705,227,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	261,259,000	261,259,000	261,259,000	0	0		
	増減率	3.9	3.9	3.9	—	—	0.0	0.0

地方公共団体の財源の均衡を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と、災害その他、特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。

◆地方交付税内訳と年度比較

(単位:千円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度比	構成比	令 和 4 年 度
普通 交付 税	基 準 財 政 需 要 額	8,153,729	8,196,489	99.5		8,135,491
	基 準 財 政 収 入 額	2,751,249	2,880,060	95.5		2,767,029
	交 付 税 額	5,560,751	5,316,429	104.6	79.8	5,372,061
特 別 交 付 税		1,405,735	1,388,798	101.2	20.2	1,330,309
交 付 税 合 計		6,966,486	6,705,227	103.9	100.0	6,702,370

款 11 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		2,000,000	1,539,000	1,539,000	0	0	77.0	100.0
令和5年度		2,000,000	1,279,000	1,279,000	0	0	64.0	100.0
比較	増減額	0	260,000	260,000	0	0		
	増減率	0.0	20.3	20.3	—	—	13.0	0.0

交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるもので、交通反則金が充てられる。

款 1 2 分担金及び負担金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	107,464,000	96,706,700	91,332,040	0	5,374,660	85.0	94.4
令和5年度	106,624,000	110,746,524	104,412,649	901,815	5,432,060	97.9	94.3
比 較	増減額	840,000	△ 14,039,824	△ 13,080,609	△ 901,815	△ 57,400	
	増減率	0.8	△ 12.7	△ 12.5	△ 100.0	△ 1.1	△ 12.9

収入済額の内訳は、分担金 433万2,598円(前年度比43%減)、負担金 8,699万9,442円(同比 10.1%減)である。

◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
農地耕作条件改善事業分担金	3,675,000	826,928	2,848,072	344.4
急傾斜地崩壊対策事業分担金	576,652	5,920,788	△ 5,344,136	△ 90.3
老人福祉施設入所者負担金	46,887,686	47,977,391	△ 1,089,705	△ 2.3
公立保育所保育料	15,587,790	18,885,900	△ 3,298,110	△ 17.5
私立保育所保育料	6,756,410	9,081,580	△ 2,325,170	△ 25.6
公立保育施設3歳以上児副食費	315,000	531,000	△ 216,000	△ 40.7
放課後児童クラブ利用負担金	16,600,900	19,510,600	△ 2,909,700	△ 14.9

◆保育料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	現 年 分	22,288,500	22,008,300	0
	滞 納 繰 越 分	4,491,960	335,900	0
	計	26,780,460	22,344,200	0
令和5年度	現 年 分	27,933,680	27,795,080	0
	滞 納 繰 越 分	5,350,475	172,400	824,715
	計	33,284,155	27,967,480	824,715
増 減	現 年 分	△ 5,645,180	△ 5,786,780	0
	滞 納 繰 越 分	△ 858,515	163,500	△ 824,715
	計	△ 6,503,695	△ 5,623,280	△ 824,715

◆老人福祉施設入所者負担金の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	現 年 分	46,987,286	46,887,686	0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0
	計	46,987,286	46,887,686	0
令和5年度	現 年 分	47,977,391	47,977,391	0
	滞 納 繰 越 分	77,100	0	77,100
	計	48,054,491	47,977,391	77,100
増 減	現 年 分	△ 990,105	△ 1,089,705	0
	滞 納 繰 越 分	△ 77,100	0	△ 77,100
	計	△ 1,067,205	△ 1,089,705	△ 77,100

◆放課後児童クラブ利用負担金の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	現 年 分	16,499,600	16,376,000	0
	滞 納 繰 越 分	940,100	224,900	0
	計	17,439,700	16,600,900	0
令和5年度	現 年 分	19,765,400	19,503,400	0
	滞 納 繰 越 分	685,300	7,200	0
	計	20,450,700	19,510,600	0
増 減	現 年 分	△ 3,265,800	△ 3,127,400	0
	滞 納 繰 越 分	254,800	217,700	0
	計	△ 3,011,000	△ 2,909,700	0

款 1 3 使用料及び手数料

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	209,394,000	209,540,301	205,530,791	0	4,009,510	98.2	98.1
令和5年度	209,299,000	210,494,496	205,949,276	0	4,545,220	98.4	97.8
比 較	増減額	95,000	△ 954,195	△ 418,485	0	△ 535,710	
	増減率	0.0	△ 0.5	△ 0.2	—	△ 11.8	△ 0.2

収入済額の内訳は、使用料 1億 3,999万 5,961円(前年度比 2.8%増)、手数料 6,553万 4,830円(同比 6.1%減)である。

◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
有福温泉使用料	23,389,293	21,500,454	1,888,839	8.8
火葬場使用料	7,704,090	7,689,050	15,040	0.2
道路橋梁使用料	11,051,397	10,044,441	1,006,956	10.0
公園使用料	2,462,585	3,278,135	△ 815,550	△ 24.9
社会体育施設使用料	7,644,350	7,383,450	260,900	3.5
戸籍住民基本台帳手数料	10,874,650	12,143,750	△ 1,269,100	△ 10.5
衛生処理施設手数料	12,730,720	14,221,730	△ 1,491,010	△ 10.5
一般廃棄物処理手数料	36,567,300	38,256,900	△ 1,689,600	△ 4.4

◆住宅使用料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度				
現 年 分	59,839,800	59,792,560	0	47,240
滞 納 繰 越 分	4,489,480	577,380	0	3,912,100
計	64,329,280	60,369,940	0	3,959,340
令和5年度				
現 年 分	59,239,900	59,142,400	0	97,500
滞 納 繰 越 分	5,212,980	821,000	0	4,391,980
計	64,452,880	59,963,400	0	4,489,480
増 減				
現 年 分	599,900	650,160	0	△ 50,260
滞 納 繰 越 分	△ 723,500	△ 243,620	0	△ 479,880
計	△ 123,600	406,540	0	△ 530,140

◆高齢者生活福祉センター使用料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度				
現 年 分	1,801,587	1,801,587	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0
計	1,801,587	1,801,587	0	0
令和5年度				
現 年 分	1,402,780	1,402,780	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0
計	1,402,780	1,402,780	0	0
増 減				
現 年 分	398,807	398,807	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0
計	398,807	398,807	0	0

◆道路橋梁使用料の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	11,097,597	11,051,397	0	46,200
令和5年度	10,090,641	10,044,441	0	46,200
増 減	1,006,956	1,006,956	0	0

款 1 4 国庫支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		2,777,455,021	2,726,296,226	2,626,150,833	0	100,145,393	94.6	96.3
令和5年度		2,839,786,570	2,809,057,774	2,580,157,800	0	228,899,974	90.9	91.9
比 較	増減額	△ 62,331,549	△ 82,761,548	45,993,033	0	△ 128,754,581		
	増減率	△ 2.2	△ 2.9	1.8	—	△ 56.2	3.7	4.4

◆主な収入の前年度比較

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
障がい者自立支援給付費	471,673,500	466,555,000	5,118,500
子どものための教育・保育給付費負担金	351,882,962	339,054,592	12,828,370
生活保護費負担金 3/4	182,448,071	178,107,750	4,340,321
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	2,906,530	38,868,434	△ 35,961,904
公共土木施設災害復旧事業(現年)	4,411,000	0	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	353,352,122	374,795,182	△ 21,443,060
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	242,989,238	皆減
二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	7,425,000	0	皆増
デジタル田園都市国家構想推進交付金	147,753,928	6,474,300	141,279,628
子ども子育て支援交付金	38,883,000	52,946,000	△ 14,063,000
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	22,869,000	皆減
出産・子育て応援交付金	8,761,000	9,806,000	△ 1,045,000
生活困窮者自立支援事業費補助金	13,904,000	10,718,000	3,186,000
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	250,000	51,113,000	△ 50,863,000
社会資本整備総合交付金(道路)	73,176,154	157,218,014	△ 84,041,860
社会資本整備総合交付金(都計)	31,767,750	20,450,000	11,317,750
社会資本整備総合交付金(住宅)	42,927,000	40,490,000	2,437,000
都市構造再編集集中支援事業補助金	1,000,000	106,500,000	△ 105,500,000
防災集団移転促進事業費補助金	130,192,000	28,436,000	101,756,000
学校施設環境改善交付金	24,329,000	0	皆増

款15 県支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		1,308,954,000	1,288,245,060	1,068,568,860	0	219,676,200	81.6	82.9
令和5年度		1,316,652,000	1,291,549,677	1,276,849,677	0	14,700,000	97.0	98.9
比較	増減額	△ 7,698,000	△ 3,304,617	△ 208,280,817	0	204,976,200		
	増減率	△ 0.6	△ 0.3	△ 16.3	—	1,394.4	△ 15.4	△ 16.0

◆主な収入の前年度比較

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
障害者自立支援給付費	235,836,750	233,277,500	2,559,250
子どものための教育・保育給付費負担金	150,480,073	153,181,607	△ 2,701,534
子ども子育て支援交付金	38,883,000	49,608,000	△ 10,725,000
鳥獣被害防止総合対策交付金	3,067,000	2,491,000	576,000
多面的機能支払交付金	17,298,682	17,652,384	△ 353,702
みどりの食料システム戦略推進交付金	6,030,160	2,211,800	3,818,360
過年発生農業用施設災害復旧費	0	232,487,000	皆減
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金	1,147,000	6,474,000	△ 5,327,000
地域商業等支援事業費補助金	2,563,000	1,087,000	1,476,000
スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	12,746,000	12,236,000	510,000
学校司書等による学びのサポート事業補助金	5,516,000	5,445,000	71,000
防災集団移転促進事業支援交付金	3,255,375	603,750	2,651,625

款16 財 産 収 入

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		16,995,000	19,631,115	19,631,115	0	0	115.5	100.0
令和5年度		17,507,000	44,337,758	44,337,758	0	0	253.3	100.0
比較	増減額	△ 512,000	△ 24,706,643	△ 24,706,643	0	0		
	増減率	△ 2.9	△ 55.7	△ 55.7	－	－	△ 137.8	0.0

◆主な収入の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
土地建物貸付収入	11,527,705	12,142,825	△ 615,120	△ 5.1
物品等貸付収入	168,300	168,300	0	0.0
利子及び配当金	116,645	108,770	7,875	7.2
基金運用収入	4,362,085	2,158,954	2,203,131	102.0
土地売払収入	420,934	20,868,511	△ 20,447,577	△ 98.0

土地売払収入は、黒松町の雑種地1件 212,187円のほか、国交省事業関連による公衆用道路、民間事業による里道の払下げ 208,747円によるものである。

◆土地建物貸付収入の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	11,527,705	11,527,705	0	0
令和5年度	12,142,825	12,142,825	0	0
増 減	△ 615,120	△ 615,120	0	0

款17 寄付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	482,521,000	478,545,557	478,545,557	0	0	99.2	100.0
令和5年度	496,706,000	484,722,500	484,722,500	0	0	97.6	100.0
比較	増減額	△ 14,185,000	△ 6,176,943	△ 6,176,943	0		
	増減率	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.3	—	1.6	0.0

収入済額の主なものは、ふるさとづくり寄付金 4億 2,323万 500 円、まち・ひと・しごと創生寄付金 5,310万円である。

款18 繰入金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	471,581,000	450,671,380	450,671,380	0	0	95.6	100.0
令和5年度	292,833,000	266,548,601	266,548,601	0	0	91.0	100.0
比較	増減額	178,748,000	184,122,779	184,122,779	0		
	増減率	61.0	69.1	69.1	—	4.6	0.0

収入済額は基金からの繰入りに係るもので、主なものは、公共施設等整備管理基金繰入金 2億1,931万5千円、地域振興基金繰入金 1億1,547万 9千円、元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金繰入金 4,676万 5千円である。

款19 繰越金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	702,747,614	702,748,081	702,748,081	0	0	100.0	100.0
令和5年度	977,241,651	977,242,603	977,242,603	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 274,494,037	△ 274,494,522	△ 274,494,522	0		
	増減率	△ 28.1	△ 28.1	△ 28.1	—	0.0	0.0

(単位:円)

内 訳	令和6年度	令和5年度	増減
繰越明許費充当財源繰越金	97,910,614	134,604,651	△ 36,694,037
純繰越金	604,837,467	842,637,952	△ 237,800,485

款20 諸 収 入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度	687,954,000	762,150,000	705,819,894	75,480	56,254,626	102.6	92.6
令和5年度	485,967,000	557,635,411	502,046,031	836,437	54,752,943	103.3	90.0
比 較	増減額	201,987,000	204,514,589	203,773,863	△ 760,957	1,501,683	
	増減率	41.6	36.7	40.6	△ 91.0	2.7	△ 0.7

◆雑入の主なものの前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
自賠責及び任意保険料補償収入	547,539	2,581,589	△ 2,034,050	△ 78.8
浜田地区広域行政組合納付金	27,873,722	24,817,612	3,056,110	12.3
島根県市町村振興協会補助金	7,798,000	9,786,000	△ 1,988,000	△ 20.3
デジタル基盤改革支援補助金	63,136,000	6,949,000	56,187,000	808.6
しまね地域医療支援センター助成金	131,900	6,424,490	△ 6,292,590	△ 97.9
福祉医療費等高額療養費差額返還金	23,831,903	18,050,031	5,781,872	32.0
浜田地区広域行政組合介護保険事業精算金	13,375,384	6,936,436	6,438,948	92.8
後期高齢者医療広域連合委託金	32,662,381	36,009,194	△ 3,346,813	△ 9.3
鉄アルミ等売却代金	17,446,272	20,662,496	△ 3,216,224	△ 15.6
容器包装リサイクル拠出金の市町村配分金	3,212,230	3,400,515	△ 188,285	△ 5.5
農地中間管理事業業務委託金	4,885,418	7,782,517	△ 2,897,099	△ 37.2
消防団員退職報償金受入金	13,612,000	16,836,000	△ 3,224,000	△ 19.1

◆江津市奨学金貸付収入の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	2,155,200	1,802,400	0	352,800
令和5年度	2,334,800	2,035,200	0	299,600
増 減	△ 179,600	△ 232,800	0	53,200

◆住宅新築資金等貸付金元利収入の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	46,345,296	320,000	0	46,025,296
令和5年度	46,915,296	570,000	0	46,345,296
増 減	△ 570,000	△ 250,000	0	△ 320,000

◆生活保護費返還金の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	16,099,541	6,956,331	75,480	9,067,730
令和5年度	8,463,971	581,287	616,437	7,266,247
増 減	7,635,570	6,375,044	△ 540,957	1,801,483

◆児童手当等返還金の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	867,800	59,000	0	808,800
令和5年度	1,206,060	168,260	220,000	817,800
増 減	△ 338,260	△ 109,260	0	△ 229,000

款21 市 債

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和6年度		2,551,974,000	1,739,174,000	1,739,174,000	0	0	68.2	100.0
令和5年度		1,976,621,000	1,057,921,000	1,057,921,000	0	0	53.5	100.0
比較	増減額	575,353,000	681,253,000	681,253,000	0	0		
	増減率	29.1	64.4	64.4	—	—	14.7	0.0

◆市債の主なものの前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
過疎対策事業(ソフト事業)	99,500,000	131,700,000	△ 32,200,000	△ 24.4
市民センター整備事業	2,800,000	3,000,000	△ 200,000	△ 6.7
地域コミュニティ交流センター整備事業	3,300,000	0	3,300,000	皆増
高齢者生活福祉センター整備事業	2,300,000	29,700,000	△ 27,400,000	△ 92.3
保育所等整備事業	74,000,000	2,100,000	71,900,000	3423.8
地域医療支援対策事業	100,000,000	300,000,000	△ 200,000,000	△ 66.7
エコクリーンセンター整備事業	692,300,000	18,400,000	673,900,000	3662.5
ライスセンター再編整備事業	92,500,000	13,500,000	79,000,000	585.2
災害関連緊急治山事業	10,700,000	20,400,000	△ 9,700,000	△ 47.5
農道整備事業	12,200,000	11,400,000	800,000	7.0
公共施設等適正管理推進事業	22,300,000	30,900,000	△ 8,600,000	△ 27.8
通学路整備事業	57,000,000	56,400,000	600,000	1.1
落石対策事業	13,100,000	19,000,000	△ 5,900,000	△ 31.1
橋梁長寿命化事業	36,400,000	24,800,000	11,600,000	46.8
緊急浚渫推進事業	5,600,000	15,900,000	△ 10,300,000	△ 64.8
川越地区都市防災総合推進事業	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
東高浜市街地整備事業	32,000,000	18,200,000	13,800,000	75.8
公園施設長寿命化事業	34,400,000	15,500,000	18,900,000	121.9
石見海浜公園整備事業(県営)	11,100,000	3,900,000	7,200,000	184.6
防災集団移転促進事業	61,000,000	27,700,000	33,300,000	120.2
本町街なみ整備事業	0	4,400,000	△ 4,400,000	皆減
防災施設整備事業	2,700,000	65,100,000	△ 62,400,000	△ 95.9
緊急自動車等更新事業	0	11,300,000	△ 11,300,000	皆減
大規模改修事業(小学校)	91,900,000	23,000,000	68,900,000	299.6
大規模改修事業(中学校)	45,900,000	24,300,000	21,600,000	88.9
現年発生農業用施設災害復旧事業	2,300,000	2,600,000	△ 300,000	△ 11.5
現年発生公共土木施設等災害復旧事業	38,100,000	12,300,000	25,800,000	209.8
臨時財政対策債	22,074,000	46,021,000	△ 23,947,000	△ 52.0

歳 出

款1 議 会 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		138,451,000	135,040,998	0	3,410,002	97.5
令 和 5 年 度		146,135,000	142,105,455	0	4,029,545	97.2
比 較	増 減 額	△ 7,684,000	△ 7,064,457	0	△ 619,543	
	増 減 率	△ 5.3	△ 5.0	—	△ 15.4	0.3

支出済額の主なものは、議員人件費9,701 万 7,070 円である。

款2 総 務 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		3,586,857,000	3,454,575,764	17,534,531	114,746,705	96.3
令 和 5 年 度		2,660,245,700	2,460,984,927	102,372,000	96,888,773	92.5
比 較	増 減 額	926,611,300	993,590,837	△ 84,837,469	17,857,932	
	増 減 率	34.8	40.4	△ 82.9	18.4	3.8

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
地域防犯推進事業	5,150,922	6,251,379	△ 1,100,457
減債基金積立金	221,312,128	188,444	221,123,684
普通財産管理費	26,840,733	15,139,051	11,701,682
公共施設等整備管理基金積立金	361,573,774	7,400	361,566,374
有福温泉公衆浴場管理費	28,429,411	26,493,794	1,935,617
元気！勇気！感動！ごうつふさと基金積立金	206,494,631	197,909,343	8,585,288
ふるさとづくり寄付金事業	216,712,047	232,116,853	△ 15,404,806
まち・ひと・しごと創生基金積立金	37,046,823	30,655,000	6,391,823
地域コミュニティ活性化事業	139,840,044	125,963,244	13,876,800
シティプロモーション推進事業	6,435,391	4,775,000	1,660,391
地方バス路線維持対策事業	38,652,000	36,042,000	2,610,000
DX推進事業	153,609,849	14,904,905	138,704,944
情報化推進費	24,726,560	94,912,757	△ 70,186,197
還付金及び還付加算金	8,857,408	59,449,483	△ 50,592,075
国県補助金返還金	94,067,244	106,807,000	△ 12,739,756

款3 民 生 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		5,765,712,747	5,588,125,783	24,143,171	153,443,793	96.9
令 和 5 年 度		5,860,816,313	5,623,862,900	42,761,747	194,191,666	96.0
比 較	増 減 額	△ 95,103,566	△ 35,737,117	△ 18,618,576	△ 40,747,873	0.9
	増 減 率	△ 1.6	△ 0.6	△ 43.5	△ 21.0	

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	96,892,632	348,677,227	△ 251,784,595
低所得者世帯支援給付金給付事業	74,063,051	75,724,026	△ 1,660,975
定額減税調整給付金給付事業	172,467,200	0	皆増
浜田地区広域行政組合負担金	561,770,266	551,677,387	10,092,879
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	479,361,043	522,032,242	△ 42,671,199
訓練等給付事業	357,844,875	335,406,470	22,438,405
介護給付事業	510,561,056	516,200,643	△ 5,639,587
生活困窮者自立支援事業	31,757,970	29,582,207	2,175,763
保育士確保対策事業	400,000	17,478,000	△ 17,078,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	22,169,778	皆減
出産・子育て応援交付金事業	12,379,082	12,737,049	△ 357,967
ベビーボックスプレゼント事業	11,498,900	7,249,500	4,249,400
私立保育所委託費	679,507,170	678,848,630	658,540
子ども医療費助成事業(旧乳幼児医療)	72,901,734	79,080,480	△ 6,178,746

◆扶助費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
生活保護費	253,346	1.4	210,070	△ 17.1	232,862	10.8
児童福祉費	1,486,257	△ 17.7	1,617,843	8.9	1,612,546	△ 0.3
その他	1,418,432	△ 5.1	1,618,547	14.1	1,390,373	△ 14.1
計	3,158,035	△ 11.1	3,446,460	9.1	3,235,781	△ 11.1

※その他・・・身体障がい者福祉費、老人福祉費等

款4 衛 生 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		2,151,675,000	2,076,366,800	0	75,308,200	96.5
令 和 5 年 度		2,434,244,000	1,521,796,444	802,741,000	109,706,556	62.5
比 較	増 減 額	△ 282,569,000	554,570,356	△ 802,741,000	△ 34,398,356	
	増 減 率	△ 11.6	36.4	△ 100.0	△ 31.4	34.0

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
地域医療支援対策事業	339,665,000	541,684,000	△ 202,019,000
地域医療確保対策事業	1,835,226	1,567,689	267,537
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,306,213	71,885,617	△ 70,579,404
予防接種事業	98,835,316	62,073,862	36,761,454
浜田地区広域行政組合負担金	930,629,775	236,353,324	694,276,451
塵芥処理費	68,622,714	66,271,256	2,351,458
不燃物処理場費	89,635,367	42,548,903	47,086,464
水道事業会計補助金	167,224,000	172,506,044	△ 5,282,044

款5 労 働 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		37,191,000	35,995,066	0	1,195,934	96.8
令 和 5 年 度		26,590,000	26,225,150	0	364,850	98.6
比 較	増 減 額	10,601,000	9,769,916	0	831,084	
	増 減 率	39.9	37.3	—	227.8	△ 1.8

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
ワークステーション江津事業	3,921,645	3,023,889	897,756
産業人材確保対策事業	5,623,421	2,352,494	3,270,927
地域雇用活性化推進事業	24,711,000	19,109,767	5,601,233

款6 農林水産業費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		1,323,405,000	700,292,446	582,140,301	40,972,253	52.9
令 和 5 年 度		727,929,900	643,276,978	38,029,000	46,623,922	88.4
比 較	増 減 額	595,475,100	57,015,468	544,111,301	△ 5,651,669	
	増 減 率	81.8	8.9	1,430.8	△ 12.1	

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
ライスセンター再編整備事業	95,602,500	13,530,000	82,072,500
担い手育成対策事業	0	55,247,941	皆減
下水道事業会計補助金	140,821,885	140,903,390	△ 81,505
森林病虫害等防除事業	5,109,500	3,786,750	1,322,750
災害関連緊急治山事業	0	20,462,200	皆減
現年発生林地崩壊防止事業	0	2,918,300	皆減

款7 商 工 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		262,976,500	245,733,019	2,882,000	14,361,481	93.4
令 和 5 年 度		253,918,561	220,539,551	10,006,500	23,372,510	86.9
比 較	増 減 額	9,057,939	25,193,468	△ 7,124,500	△ 9,011,029	
	増 減 率	3.6	11.4	△ 71.2	△ 38.6	

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
企業立地推進事業	4,921,461	2,176,830	2,744,631
商工団体振興事業	15,367,000	14,662,000	705,000
新型コロナ感染症対策費	0	48,909,040	皆減
地場産業振興センター運営事業	19,585,327	18,500,335	1,084,992
有福温泉活性化事業	10,382,000	5,978,600	4,403,400
江の川祭り事業	8,530,500	7,349,000	1,181,500

款8 土 木 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		2,039,616,793	1,621,668,419	351,378,900	66,569,474	79.5
令 和 5 年 度		1,851,524,753	1,676,212,389	126,406,388	48,905,976	90.5
比 較	増 減 額	188,092,040	△ 54,543,970	224,972,512	17,663,498	
	増 減 率	10.2	△ 3.3	178.0	36.1	△ 11.0

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
道路維持補修事業	121,739,363	148,126,232	△ 26,386,869
通学路整備事業	139,320,106	135,715,759	3,604,347
橋梁長寿命化事業	91,357,110	63,936,294	27,420,816
公園施設長寿命化事業	48,241,300	28,963,915	19,277,385
都市防災総合推進事業	0	4,797,400	皆減
都市再生整備計画事業	0	369,934,603	皆減
住環境整備事業	71,023,236	48,264,900	22,758,336
防災集団移転促進事業	175,240,315	58,439,490	116,800,825

◆主な繰越事業(令和6年度から令和7年度へ)

(単位:円)

事業名	繰越額
道路維持補修事業	22,000,000
市道敬川試験場線側溝改良工事	9,868,596
橋梁長寿命化事業	11,000,000
通学路整備事業	16,612,164
地域景観形成促進事業	2,105,400
景観改善推進事業	1,371,925
都市公園管理事業	10,710,000
公園施設長寿命化事業	2,340,000
都市下水路管理費	72,805,100
狭あい道路拡幅整備事業	9,918,000
住環境整備事業	4,702,400
防災集団移転促進事業	175,240,315
住宅管理事業	12,705,000

款9 消 防 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		690,661,000	632,716,313	0	57,944,687	91.6
令 和 5 年 度		707,275,000	672,833,304	19,588,000	14,853,696	95.1
比 較	増 減 額	△ 16,614,000	△ 40,116,991	△ 19,588,000	43,090,991	
	増 減 率	△ 2.3	△ 6.0	△ 100.0	290.1	△ 3.5

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
広域消防事業(江津邑智消防組合負担金)	518,040,000	495,364,000	22,676,000
非常備消防費	59,960,604	64,405,930	△ 4,445,326
消防活動充実強化事業	25,351,604	51,639,002	△ 26,287,398
防災情報伝達システム管理費	16,442,362	15,170,060	1,272,302

款10 教 育 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		1,793,446,000	1,463,293,359	194,988,807	135,163,834	81.6
令 和 5 年 度		1,176,896,000	1,099,957,807	7,294,000	69,644,193	93.5
比 較	増 減 額	616,550,000	363,335,552	187,694,807	65,519,641	
	増 減 率	52.4	33.0	2,573.3	94.1	△ 11.9

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
学校ICT環境整備事業	154,971,884	56,015,874	98,956,010
スクールソーシャルワーカー活用事業	1,487,243	1,162,410	324,833
指導主事配置事業	9,201,290	10,990,078	△ 1,788,788
教育施設整備事業(小、中)	179,988,060	43,442,210	136,545,850
スクールバス運行事業(小、中)	46,818,282	50,431,131	△ 3,612,849
学校支援員等配置事業(小、中)	58,104,052	51,458,776	6,645,276
学校管理費(小、中)	213,671,551	199,150,784	14,520,767
放課後児童クラブ事業	85,668,515	83,456,011	2,212,504
社会体育施設管理費	71,442,196	64,020,227	7,421,969
学校給食費	152,115,210	155,650,364	△ 3,535,154

款 1 1 災害復旧費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度		126,832,000	74,394,955	42,602,945	9,834,100	58.7
令 和 5 年 度		298,877,707	248,608,159	20,750,000	29,519,548	83.2
比 較	増 減 額	△ 172,045,707	△ 174,213,204	21,852,945	△ 19,685,448	
	増 減 率	△ 57.6	△ 70.1	105.3	△ 66.7	△ 24.5

(単位:円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減
現年発生農業用施設災害復旧事業	9,900,000	13,926,000	△ 4,026,000
現年発生林道災害復旧事業	4,463,800	6,466,900	△ 2,003,100
過年発生農業用施設災害復旧事業	0	186,753,412	皆減
現年発生農地災害復旧事業	4,954,400	0	4,954,400
現年発生公共土木施設災害復旧事業	55,076,755	41,461,847	13,614,908

◆翌年度への繰越額

(単位:円)

事業名	R6年度からR7年度へ	R5年度からR6年度へ
現年発生農業用施設災害復旧事業	2,000,000	11,776,000
現年発生農業用林道災害復旧事業	4,000,000	0
現年発生農地災害復旧事業	7,295,000	0
現年発生公共土木施設災害復旧事業	29,307,945	8,974,000

款12 公 債 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度		2,002,908,000	1,998,685,087	0	4,222,913	99.8
令和5年度		2,878,969,000	2,874,216,112	0	4,752,888	99.8
比較	増 減 額	△ 876,061,000	△ 875,531,025	0	△ 529,975	
	増 減 率	△ 30.4	△ 30.5	—	△ 11.2	

(単位:円)

内 訳		令和6年度	令和5年度	増減
元金	長期債 定時償還	1,937,200,036	2,090,339,100	△ 153,139,064
	長期債 繰上償還	0	720,454,042	△ 720,454,042
利子	長期債 定時償還	61,485,051	63,288,977	△ 1,803,926
	長期債 繰上償還	0	133,993	△ 133,993
	一時借入金等	0	0	0

款13 予 備 費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		当 初 予 算 額	充 当 額	不 用 額	執行率
令和6年度		10,000,000	5,212,405	4,787,595	52.1
令和5年度		10,000,000	2,192,713	7,807,287	21.9
比較	増 減 額	0	3,019,692	△ 3,019,692	
	増 減 率	—	137.7	△ 38.7	

◆予備費の充当先

(単位:円)

充当先の款	令和6年度	令和5年度
総務費	0	1,514,700
土木費	5,212,405	678,013
充当額計	5,212,405	2,192,713